

## 平成20年5月期 決算短信

平成20年7月2日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東証市場第一部  
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今村 俊郎 TEL (03) 3522-8608  
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月5日 配当支払開始予定日 平成20年8月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月6日

(百万円未満切捨)

### 1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年5月21日～平成20年5月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	189,686	7.6	9,729	17.0	9,810	16.7	4,987	14.8
19年5月期	176,254	9.0	8,312	△5.1	8,404	△4.3	4,345	△2.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	117	44	117	18	17.0	13.9	5.1
19年5月期	101	77	101	56	16.3	12.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 - 百万円 19年5月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年5月期	73,963	31,772	31,772	42.7	743	23	
19年5月期	66,987	27,291	27,291	40.6	641	28	

(参考) 自己資本 20年5月期 31,578百万円 19年5月期 27,222百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	7,660	△4,153	△618	19,594
19年5月期	6,205	△7,189	△3,066	16,725

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
19年5月期	-	-	-	16.00	16.00	679	15.7	2.6
20年5月期	-	-	-	20.00	20.00	849	17.0	2.7
21年5月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00	1,274	31.9	4.0

(注) 19年5月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 アスクル事業継承10周年記念配当5円00銭

### 3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	97,858	5.5	3,550	△20.5	3,580	△20.4	1,810	△25.1	42	60
通期	200,913	5.9	8,100	△16.8	8,200	△16.4	4,000	△19.8	94	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（減価償却方法の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 43,689,400株 19年5月期 43,650,000株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 1,200,519株 19年5月期 1,200,202株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年5月21日～平成20年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	189,097	7.6	9,885	18.7	9,985	18.1	5,029	13.1
19年5月期	175,704	9.1	8,328	△4.6	8,455	△3.3	4,448	△1.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	118	42	118	16
19年5月期	104	18	103	95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期	74,136		31,990		42.9	748	36	
19年5月期	67,116		27,452		40.8	645	07	

(参考) 自己資本 20年5月期 31,796百万円 19年5月期 27,383百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3～6ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度の上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善が緩やかに進んだことで個人消費にも明るさが見られ、堅調な景気回復が続きました。しかしながら、原油に代表される原材料価格などの高騰、急激な円高、昨夏からの米国におけるサブプライムローン問題の深刻化、建築基準法改正による住宅着工戸数の急減などが複合的に作用し、下半期は企業収益の伸び悩みおよび設備投資の鈍化など、景況感が大幅に悪化いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、お客様が求められる商品の価値やサービスを意欲的に追求してまいりました。

現在、当社グループは次の大きな飛躍に向けて、次世代ビジネスモデルを構築すべき新たな成長段階に入っております。新たな成長を実現するため、当社グループは前期を初年度とする3年間で、事業成長の基盤となる情報システム、新時代に適応したイノベーティブな物流センターの構築など大規模なインフラ投資を実行すると同時に、収益体質の強化に向けた継続的なコスト構造改革に取り組んでおります。

次世代ビジネスモデルのインフラ構築の一環として、平成19年8月には、かねてより準備を進めてまいりました新たな仙台物流センター（仙台DMC）が稼働を開始いたしました。また、BtoCビジネスの拡大を目指した個人向けECサイト「ぼちっとアスクル」が平成19年12月にリニューアルオープンし、さらなる業容拡大を目指して邁進中であります。次世代ビジネスモデルの中核となる「間接材一括購買システム」につきましても、平成20年4月に稼働を開始し、「ソロエル」としてスタートいたしました。

既存ビジネスに関しましては、インターネットによる広告、販売促進を積極的に行い、お客様開拓に取り組むと同時に、中堅・大企業向け一括購買システム「アスクルアーナ」の営業活動の推進により、お客様基盤は順調に拡大してまいりました。

上半期におきましては、アスクルカタログ2007秋・冬号、アスクル家具カタログ2007秋・冬号、アスクル メディカル&ケアカタログ2007秋・冬号を平成19年8月に発刊し、平成19年11月には医療機関向け専門カタログ アスクル メディカルプロカタログ第3号を発刊いたしました。アスクルカタログ2007秋・冬号におきましては、世界的な地球環境保護意識の高まりの中、エコロジーの視点においても、業界をリードする企業の実現を目指し、環境配慮型商品の充実に努力してまいりました。アスクル家具カタログ2007秋・冬号は、国内外から約1,600アイテムを取り揃え、オフィス作りの新しいご提案を進めるとともに環境に配慮した商品・サービスの拡充に努めてまいりました。アスクル メディカル&ケアカタログ2007秋・冬号は、新商品約1,100アイテムを追加し、アスクル メディカルプロカタログ第3号は、取り扱い商品数を約1,500アイテムから約3,000アイテムに大幅に拡充し、お客様のご要望に応じてまいりました。これら施策の実施により上半期の業績は堅調に推移いたしました。

下半期におきましては、アスクルカタログ2008春・夏号、アスクル家具カタログ2008春・夏号を平成20年2月に発刊いたしました。アスクルカタログ2008春・夏号では、約1,200アイテムのプライスダウンを実施し、高機能、高品質な商品の低価格でのご提供に努めました。アスクル家具カタログ2008春・夏号では、限られたスペースを有効に使う効率的な空間を作るための家具を、デザイン、価格のバリエーション豊かに国内外から約1,700アイテム取り揃え、約130アイテムについてプライスダウンを実施し、お客様のご要望にお応えしました。また、約550アイテムを取り揃えた、アスクル メディカル&ケア 2008 春の特別号を同時に発刊いたしました。

一方、原油をはじめとする世界的な原材料価格の高騰、急激な円高や米国のサブプライムローン問題に端を発する景気の悪化による、仕入価格の上昇や購買意欲の減退により、文具や家具の販売数量が伸び悩みましたが、「コスト構造改革プロジェクト」を継続的に実施し、ローコストオペレーションによる生産性の向上を図り、売上高販管費比率は前年同期に比べて、0.9ポイント低減し、過去最低の売上高販管費比率（18.9%）を実現いたしました。

また、当社連結子会社の株式の評価を見直し、当連結会計年度においてのれんの臨時償却（5億83百万円）をいたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,896億86百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。営業利益は97億29百万円（前連結会計年度比17.0%増）、経常利益は98億10百万円（前連結会計年度比16.7%増）、当期純利益は49億87百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

## ②次期の見通し

原油をはじめとする世界的な原材料価格の高騰、急激な円高や米国のサブプライムローン問題の深刻化など、経済環境は益々厳しくなっております。また、オフィス用品の通販業におきましては、競合他社との競争が今後さらに厳しくなることが予想されます。一方、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに多様化して行くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況下においても「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、引き続きお客様が求められる価値やサービスを提供していく所存で、次期につきましては、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

## a 次世代ビジネスモデルの構築

- i) 間接材一括購買システムが平成20年4月に稼動いたしました。本システムを次世代ビジネスモデルのインフラとして「ソロエル」を推進し、巨大な間接材市場への本格参入のための基礎を築いてまいります。
- ii) 個人向け購買サイト「ぼちっとアスクル」の磨き込みを行い、従来から取り組んでまいりましたBtoCビジネスの拡大を目指します。
- iii) 「商材の圧倒的拡大」と「商品調達コストの低減」を目指したサプライチェーンの仕組みの進化をさらに進めます。
- iv) 従来から蓄積している物流ノウハウおよび物流網を十分に活用し、次世代ビジネスモデルを支えるスピーディーかつ柔軟でローコストな物流インフラを整備してまいります。
- v) 従来からのエージェント活動によるお客様の開拓に加え、インターネットを活用したネット広告によるお客様の開拓にも重点を置き、お客様基盤の拡大を目指します。
- vi) インターネットによるご注文の拡大に伴い、インターネットでの販売に最適な専用商材の開発・拡大や販売方法のさらなる進化に努めます。

## b 既存ビジネスの磨き込み

- i) オフィス向けの「アスクルカタログ」、家具専門の「アスクル家具カタログ」、介護・医療機関向け専門の「アスクル メディカル&ケアカタログ」「アスクル メディカルプロカタログ」をさらに充実させ、高付加価値商品により競合他社との差別化を進めてまいります。
- ii) 中堅・大企業向け一括購買システム「アスクルアリーナ」の営業活動に注力し、お客様基盤の拡大に努めます。

## c コスト構造改革の継続的推進

- i) e-プラットフォーム（注）を活用したサプライチェーン業務の効率化  
従来より開発を進めてまいりましたe-プラットフォームを構成する各種システムの本格稼動により、お客様・当社・サプライヤーをインターネット上でシームレスに繋ぎサプライチェーンを効率化し、圧倒的なローコストオペレーションを実現させてまいります。
- ii) インターネット売上比率の上昇によるオペレーションコスト構造改革  
お客様との最大の接点の一つであるインターネット購買サイトからのご注文を拡大することにより、お客様の利便性の向上を果たすと共にオペレーションコストの最少化を目指します。

以上により、次期連結業績見通しは、売上高は2,009億13百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は81億円（前連結会計年度比16.8%減）、経常利益は82億円（前連結会計年度比16.4%減）、当期純利益は40億円（前連結会計年度比19.8%減）を見込んでおります。

（注）ITを活用して、お客様とサプライヤーをつなぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度の総資産は739億63百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加28億68百万円、受取手形及び売掛金の増加19億59百万円、たな卸資産の増加12億28百万円等により、585億48百万円（前連結会計年度比12.0%増）となり、固定資産は、主に間接材一括購買システム一式の取得による増加13億18百万円等によって、154億15百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

## (負債及び純資産の部)

負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、421億90百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。また、純資産は、317億72百万円（前連結会計年度比16.4%増）、自己資本比率は42.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は195億94百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76億60百万円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が90億66百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費21億90百万円、仕入債務の増加28億75百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加16億91百万円、たな卸資産の増加12億29百万円、ファクタリング未払金の減少17億31百万円、法人税等の支払額35億59百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41億53百万円（前連結会計年度比42.2%減）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出6億83百万円、ソフトウェアの取得による支出31億31百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億18百万円（前連結会計年度比79.8%減）となりました。これは主に配当金の支払6億79百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率(%)	37.2	41.1	40.8	40.6	42.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	289.3	242.7	205.5	112.4	127.0
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	32,327.0	3,231.5	3,231,271.3	1,559,895.1	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ、「中長期的な企業価値向上のための設備投資資金としての内部留保の確保」と「株主の皆様のご要望にお応えするための株主還元としての配当政策」をバランスさせながら、総合的に判断して実施していく方針を採っております。

上記方針に基づき、当期におきましては、次世代ビジネスモデルの基盤となる情報システムおよび物流網の整備等の大型設備投資を実施している時期であることから、引き続き、内部留保を優先させつつ、同時に株主の皆様のご要望にもお応えするため、当社普通株式1株につき、前期に比べ4円増配の20円の期末配当を実施させていただきます。

次期におきましては、企業価値向上のための設備投資は今後も継続実施していくものの、44期より計画的に取り組んでまいりました大型設備投資が一巡することから、今期に比べさらに10円増配し、1株当たり年間配当金30円（中間1円、期末30円）とさせていただきます。なお、この場合の当社の連結配当性向は約30%になる予定です。

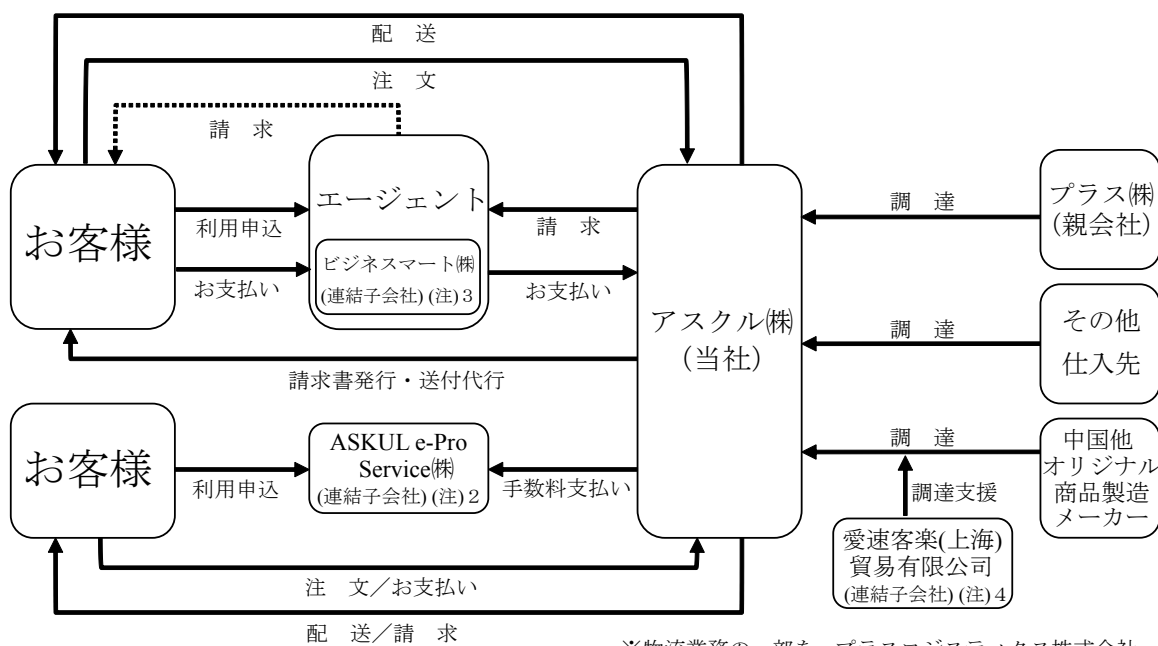
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年8月9日提出）における「事業等のリスク」の記載から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略いたします。

業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの、本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

## 2. 企業集団の状況



※物流業務の一部を、プラスロジスティクス株式会社（親会社の子会社）に委託しております。

- (注) 1 当社グループは、親会社かつ主要仕入先（平成20年5月期、当社仕入比率6.5%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。  
 プラスグループは、その親会社である株式会社アイアンドアイ、プラス株式会社、当社、ビズネット株式会社他25社によって構成され、オフィス家具、事務用品等の製造販売を主な事業内容にしております。  
 その中で、当社は通販事業を行っております。
- 2 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100.0%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社（和文商号 アスクル・イープロ サービス株式会社）を設立しております。なお、同社はアスクルシステムのイープロキュアメントモデルの営業代行を行っております。
- 3 当社は、平成17年5月に当社エージェント（代理店）であるビジネススマート株式会社の発行済株式全株を取得し、100.0%子会社といたしました。当社がエージェント運営にかかわり、エージェントとして培った運営ノウハウを他のエージェントにも展開することで、新しいエージェント機能を模索し、お客様の満足度をさらに高めていくことを目的としております。
- 4 当社は、平成18年12月に優良中国メーカーとのパートナーシップ強化、中国貿易サプライチェーンマネジメント構築を主な目的に100.0%子会社として中国上海市に現地法人愛速客楽（上海）貿易有限公司を設立しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」トータルオフィスサポートサービスの実現を目指しております。平成5年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、オフィス用品デリバリーサービスのパイオニアとして、商品・サービス・システムを絶えず進化させてまいりました。

現在、当社グループは次の大きな飛躍に向けて、次世代ビジネスモデルを構築し、新たなビジネス基盤を確立すべき段階に入っております。次世代ビジネスモデルの大きな柱は、インターネット技術を活用した「お客様基盤の飛躍的な拡大」および「商材の圧倒的な拡大」とこれらを支える「商品調達コストの低減」および「圧倒的なローコストオペレーションの実現」であります。

次世代ビジネスモデルの中核となる「ソロエル」は、巨大な間接材市場において、お客様の購買代理人として、間接材購買コストの削減および間接材の確実な供給を目指し、間接材購買のパラダイムを大きく変革することを使命とするものであります。「ソロエル」によりお客様の間接材購買プロセスを変革し、お客様の競争力強化に貢献することにより、社会最適な流通ネットワークのデファクトスタンダードとなることを目指します。

「ぼちっとアスクル」は、B to B ビジネスで確立した効率的な物流網およびサプライチェーンを最大限に活用し、インターネットや携帯などを利用したユビキタス社会（注）において個人・SOHOをも含めた「あらゆるお客様」の多様なご要望にお応えし、「欲しい物を欲しい時に欲しい所にお届けする」新しいビジネスモデルの確立を目指します。

競争の激しい日本国内で確立したビジネスモデルをグローバル市場でも展開し、ビジネスエリアを飛躍的に拡大させ、大きな成長を目指します。中期的には、アジア市場をターゲットとして、グローバル展開の基礎を築いてまいります。

これらの方針を確実に実行し、進化し続けることにより、「真の流通リーダー」を目指します。

#### (注) ユビキタス社会

ユビキタス社会とは「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」がコンピューターネットワークを初めとしたネットワークにつながることで、様々なサービスが提供され、人々の生活をより豊かにする社会です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、売上高営業利益率の向上に努めております。前連結会計年度（平成19年5月期）の売上高営業利益率は4.7%、当連結会計年度（平成20年5月期）は大胆なコスト構造改革によるローコストオペレーションの実現により、5.1%となっております。

これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期におけるROEの向上に努めております。前連結会計年度のROEは16.3%、当連結会計年度においては17.0%となっております。

次世代ビジネスモデル構築に向けた積極投資により、当社グループの経営指標数値は一時的な低下が見込まれますが、大胆なコスト構造改革を継続し、圧倒的なローコストオペレーションを実現することにより、経営指標数値の低下を最小限に止める決意です。次世代ビジネスモデル構築のための積極投資は、当社グループの持続的成長を実現するために不可欠なものであり、中長期的なROEの向上ならびに売上高営業利益率の向上に貢献できるものと確信しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

原油をはじめとする世界的な原材料価格の高騰、急激な円高や米国のサブプライムローン問題の深刻化など、経済環境は益々厳しくなっております。このような経済環境の中、オフィス用品の通販業におきましては、競合他社との競争は今後さらに厳しくなることが予想されます。一方、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに多様化するものと思われれます。これら外部環境の変化に対し、既存ビジネスにおいては、高付加価値商品により競合他社との差別化をはかるとともに圧倒的なローコストオペレーションを実現してまいります。また、次世代ビジネスモデルの中核となる「ソロエル」の推進、「ぼちっとアスクル」によるB to C ビジネスの本格展開を進め、より多くのお客様のご支持をいただけるよう取り組んでまいります。

ネットワーク・セキュリティと情報管理に関しましても、引き続き強化を図ってまいります。



## (4) 企業の環境活動

当社では、平成16年3月にISO14001の認証取得をして以来、環境マネジメントシステムを環境経営の基盤として全社的な環境負荷低減活動を行なっており、「さらに真摯に環境に取り組む」を全社スローガンとして環境活動を展開しております。

現在、エコプラットフォームとしての使命を強く認識し、CO<sub>2</sub>削減に向けた「お客様サービスにおける環境配慮」「事業活動における環境配慮」の2つの活動を中心に取り組んでおります。

当事業年度においては、商品・サービス面では、お客様のグリーン購入を支援するグリーン商品アイテムの拡大(2007秋・冬号：約8,000アイテム)を重点テーマとして進めてまいりました。また、アスクルカタログ2007秋・冬号、2008春・夏号では、「環境」をメインテーマにしたカタログを制作し、国内外のデザイナーとコラボレーションし、デザイン性と低価格を実現したオリジナルの環境配慮型商品を200アイテム以上開発するなど、さらなる取組み強化を進めてきました。

平成20年1月に発生した製紙会社による古紙配合率の偽装問題に対しては、2008春・夏号でのグリーン商品の環境ラベル表示をカタログから外す等の対応を行いました。「環境情報の正確性」についての重要性を再認識すると共に、正しい情報提供の為の仕組みの構築と強化を図るべく活動を継続しております。

物流面では、「商品破損の低減」「商品誤出荷の低減」「緩衝材の削減」をテーマに、無駄な配送や廃棄物を排除・削減する事によるCO<sub>2</sub>の排出抑制にも努めてまいりました。この1年間で、商品お届け時の紙緩衝材の使用量が前年比約40%削減できるなど、具体的な成果も出てきています。その他、カタログや段ボールの回収、使用済みトナーカートリッジの回収なども継続して実施しております。

また、サプライヤー、エージェントに環境経営を促進していただくツールとしてご案内している「エコアクション21(注)」についても引き続き認証取得の支援を行なっております。

今後も、「お客様のために進化するアスクル」という経営理念のもと、アスクルの事業活動そのものが環境保全への取組みであると認識し、持続可能な社会の実現に向けた活動を行なっていきます。

お客様、社会、地球環境にとって「最適」なエコプラットフォームを構築していくために、事業活動に伴う環境への影響を正確に把握し、以下の3つのテーマを中期的な環境方針として定め、目標達成に向け、今後もさらに真摯に環境負荷の低減に取り組んでまいります。

- ①商品・サービスを通じた、お客様への環境負荷の少ない最適なオフィスライフの提案
- ②パートナー企業と連携した、最も環境負荷の少ないロジスティクスサービスの実現
- ③IT化を活用した、最も環境負荷の少ないデマンド・チェーンの実現

## (注) エコアクション21

エコアクション21認証・登録制度は、広範な中小企業、学校、公共機関などが「環境への取組みを効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、公表する」方法として環境省が策定した「エコアクション21環境経営システム・環境活動レポートガイドライン2004年版」に基づき、財団法人地球環境戦略研究機関維持性センター（エコアクション21事務局）が実施している認証・登録制度です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	16,725		19,594		2,868
2 受取手形及び売掛金	24,153		26,112		1,959
3 たな卸資産	8,826		10,055		1,228
4 繰延税金資産	487		605		118
5 その他	2,142		2,248		105
貸倒引当金	△42		△67		△25
流動資産合計	52,293	78.1	58,548	79.2	6,254
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,431		2,517		
減価償却累計額	1,081	1,350	1,235	1,282	△67
(2) 機械装置及び 運搬具	2,156		2,727		
減価償却累計額	136	2,020	290	2,436	416
(3) 建設仮勘定		395		4	△390
(4) その他	2,675		2,867		
減価償却累計額	1,504	1,171	1,772	1,094	△76
有形固定資産合計		4,937		4,818	△118
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,097		6,537	2,439
(2) のれん		1,167		437	△729
(3) その他		1,717		710	△1,006
無形固定資産合計		6,982		7,685	703
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10		2	△7
(2) 繰延税金資産		444		470	26
(3) その他		2,597		2,548	△48
貸倒引当金		△277		△109	167
投資その他の資産 合計		2,773		2,910	136
固定資産合計		14,693	21.9	15,415	721
資産合計		66,987	100.0	73,963	6,976

区分	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)		対前年比
	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	19,427		22,283		2,856
2 未払金	3,254		3,558		303
3 ファクタリング未払金	13,726		11,995		△1,731
4 未払法人税等	2,007		2,671		663
5 未払消費税等	—		196		196
6 販売推進引当金	388		526		138
7 返品調整引当金	35		35		△0
8 その他	180		150		△30
流動負債合計	39,021	58.3	41,417	56.0	2,396
II 固定負債					
1 退職給付引当金	547		668		121
2 その他	127		105		△21
固定負債合計	674	1.0	773	1.0	99
負債合計	39,695	59.3	42,190	57.0	2,495
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	3,504	5.2	3,535	4.8	30
2 資本剰余金	5,985	8.9	6,015	8.1	30
3 利益剰余金	20,384	30.4	24,692	33.4	4,308
4 自己株式	△2,650	△3.9	△2,651	△3.6	△0
株主資本合計	27,223	40.6	31,592	42.7	4,368
II 評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益	1	0.0	5	0.0	3
2 為替換算調整勘定	△3	△0.0	△19	△0.0	△15
評価・換算差額等 合計	△1	△0.0	△13	△0.0	△12
III 新株予約権	69	0.1	193	0.3	123
純資産合計	27,291	40.7	31,772	43.0	4,480
負債純資産合計	66,987	100.0	73,963	100.0	6,976

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		176,254	100.0	189,686	100.0	13,432
II 売上原価		132,986	75.5	144,200	76.0	11,214
売上総利益		43,268	24.5	45,486	24.0	2,217
返品調整引当金戻入額		32	0.0	35	0.0	3
返品調整引当金繰入額		35	0.0	35	0.0	△0
差引 売上総利益		43,265	24.5	45,486	24.0	2,221
III 販売費及び一般管理費		34,952	19.8	35,757	18.9	804
営業利益		8,312	4.7	9,729	5.1	1,416
IV 営業外収益						
1 受取利息	4			46		
2 受取手数料	2			2		
3 賃貸料収入	79			20		
4 たな卸資産処分益	24			13		
5 その他	28	140	0.1	11	95	0.1
V 営業外費用						
1 支払利息	0			—		
2 支払手数料	10			3		
3 賃貸物件諸費用	37			2		
4 為替差損	—			6		
5 その他	0	48	0.0	1	14	0.0
経常利益		8,404	4.8	9,810	5.2	1,405
VI 特別利益						
1 法人事業税等還付金	1			—		
2 その他	0	1	0.0	—	—	—
VII 特別損失						
1 減損損失	179			42		
2 プロジェクト中止損失	53			—		
3 原状回復費用	56			25		
4 投資有価証券評価損	—			7		
5 のれん償却	—			583		
6 固定資産除却損	27			71		
7 固定資産売却損	6			2		
8 その他	8	331	0.2	10	743	0.4
税金等調整前当期純利益		8,074	4.6	9,066	4.8	992
法人税、住民税及び 事業税	3,720			4,223		
法人税等調整額	8	3,728	2.1	△144	4,079	2.2
当期純利益		4,345	2.5	4,987	2.6	641

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月20日残高 (百万円)	3,473	5,953	16,518	△0	25,944
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31	31	—	—	63
剰余金の配当	—	—	△479	—	△479
当期純利益	—	—	4,345	—	4,345
自己株式の取得	—	—	—	△2,650	△2,650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	31	31	3,866	△2,650	1,279
平成19年5月20日残高 (百万円)	3,504	5,985	20,384	△2,650	27,223

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年5月20日残高 (百万円)	△0	—	△0	—	25,944
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	63
剰余金の配当	—	—	—	—	△479
当期純利益	—	—	—	—	4,345
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2	△3	△1	69	68
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2	△3	△1	69	1,347
平成19年5月20日残高 (百万円)	1	△3	△1	69	27,291

当連結会計年度（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月20日残高 (百万円)	3,504	5,985	20,384	△2,650	27,223
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	30	30	—	—	61
剰余金の配当	—	—	△679	—	△679
当期純利益	—	—	4,987	—	4,987
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	30	30	4,308	△0	4,368
平成20年5月20日残高 (百万円)	3,535	6,015	24,692	△2,651	31,592

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年5月20日残高 (百万円)	1	△3	△1	69	27,291
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	61
剰余金の配当	—	—	—	—	△679
当期純利益	—	—	—	—	4,987
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3	△15	△12	123	111
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3	△15	△12	123	4,480
平成20年5月20日残高 (百万円)	5	△19	△13	193	31,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	8,074	9,066	992
減価償却費	601	688	87
ソフトウェア償却額	1,269	1,501	231
長期前払費用償却額	162	123	△38
のれん償却額	145	729	583
株式報酬費用	69	123	54
貸倒引当金の減少額	△55	△141	△86
販売推進引当金の増減額	△237	138	375
返品調整引当金の増減額	3	△0	△3
退職給付引当金の増加額	111	121	9
受取利息	△4	△46	△41
支払利息	0	—	△0
減損損失	179	42	△136
投資有価証券評価損	—	7	7
固定資産除却損	27	71	43
固定資産売却損	6	2	△3
売上債権の増加額	△2,162	△1,691	471
たな卸資産の増加額	△930	△1,229	△298
未収入金の増加額	△203	△60	142
仕入債務の増加額	274	2,875	2,600
未払金の増加額	45	398	352
ファクタリング未払金の増減額	2,630	△1,731	△4,361
未払消費税等の増減額	△128	206	334
その他	55	△21	△77
小計	9,934	11,174	1,239
利息の受取額	4	46	41
利息の支払額	△0	—	0
法人税等の支払額	△3,734	△3,559	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,205	7,660	1,455
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△3,018	△683	2,334
ソフトウェアの取得による支出	△3,390	△3,131	258
長期前払費用の支払による支出	△280	△144	135
差入保証金の支払による支出	△603	△224	379
差入保証金の返金による収入	102	29	△72
その他	1	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,189	△4,153	3,036
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	63	61	△1
自己株式の取得による支出	△2,650	△0	2,649
配当金の支払額	△479	△679	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,066	△618	2,448
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△2	△20	△17
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△4,053	2,868	6,922
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	20,779	16,725	△4,053
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	16,725	19,594	2,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社 愛速客楽（上海）貿易有限公司 当連結会計年度において、愛速客楽（上海）貿易有限公司を新たに設立いたしました。	同左 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社 愛速客楽（上海）貿易有限公司
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、愛速客楽（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、3月31日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行っております。 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社、ビジネススマート株式会社につきましては、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法 ③たな卸資産 (a) 商品 移動平均法による原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ①有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）および大阪DMCの全ての有形固定資産については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他 2～22年	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左 ③たな卸資産 (a) 商品 同左 (b) 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）、大阪DMCの全ての有形固定資産および仙台DMCの機械装置については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他 2～22年 (減価償却方法の変更) 改正法人税法に定める償却方法に対応した固定資産管理システムの構築が、当連結会計期間に完了したことから、当連結会計期間開始日以降に事業供与した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。



項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計期間から、平成19年5月20日以前に事業供与した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②販売推進引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具」は47百万円（取得価額106百万円、減価償却累計額58百万円）であります。</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「未払金」に含めていた「ファクタリング未払金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」は11,096百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増加額」に含めていた「ファクタリング未払金の増加額」は、当連結会計年度において、連結貸借対照表における「ファクタリング未払金」の表示方法を変更したことに伴い区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金の増加額」に含まれる「ファクタリング未払金の増加額」は5,410百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）および当連結会計年度（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）において、当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）および当連結会計年度（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1株当たり純資産額	641円28銭	743円23銭
1株当たり当期純利益	101円77銭	117円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101円56銭	117円18銭

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	4,345	4,987
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 （百万円）	4,345	4,987
普通株式の期中平均株式数（千株）	42,701	42,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	90	94
（うち新株予約権（千株））	(90)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 （平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 387,600株 （平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 438,000株 （平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 448,000株 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 （平成18年10月11日当社取締役会の決議によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 450,000株 （平成19年2月7日当社取締役会の決議によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 24,000株</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 （平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 361,200株 （平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 412,000株 （平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 422,000株 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 （平成18年10月11日当社取締役会の決議によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 412,000株 （平成19年2月7日当社取締役会の決議によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 24,000株</p>

（開示の省略）

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）	当連結会計年度 （自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）
—————	<p>1 スtockオプション                      連結財務諸表提出会社は、平成20年7月2日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社取締役に対するストックオプション報酬額（枠）および内容を決定する議案を、平成20年8月5日開催の定時株主総会に付議することを決議しております。</p> <p>2 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得                      連結財務諸表提出会社は、平成20年7月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p style="margin-left: 2em;">(1) 自己株式の取得を行う理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p style="margin-left: 2em;">(2) 取得の内容</p> <p style="margin-left: 4em;">①取得する株式の種類                      連結財務諸表提出会社普通株式</p> <p style="margin-left: 4em;">②取得する株式の総数 50万株（上限）                      （発行済株式総数に占める割合1.18%）</p> <p style="margin-left: 4em;">③株式の取得価額の総額 12.5億円（上限）</p> <p style="margin-left: 4em;">④取得する期間                      平成20年7月3日から平成20年9月30日まで</p> <p style="margin-left: 4em;">⑤取得する方法                      信託方式による市場買付</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	15,966		18,897		2,930
2 受取手形	18		33		14
3 売掛金	24,355		26,306		1,950
4 商品	8,706		9,841		1,134
5 貯蔵品	114		188		74
6 前渡金	13		3		△10
7 前払費用	355		467		112
8 繰延税金資産	485		603		118
9 未収入金	1,773		1,840		66
10 その他	17		6		△11
貸倒引当金	△43		△69		△26
流動資産合計	51,764	77.1	58,117	78.4	6,353
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,405		2,491		
減価償却累計額	1,066	1,338	1,219	1,271	△66
(2) 構築物	26		26		
減価償却累計額	14	11	15	10	△1
(3) 機械装置	2,149		2,727		
減価償却累計額	131	2,017	290	2,436	418
(4) 車両運搬具	6		—		
減価償却累計額	4	2	—	—	△2
(5) 工具器具備品	2,672		2,860		
減価償却累計額	1,502	1,169	1,771	1,089	△80
(6) 建設仮勘定		395		4	△390
有形固定資産合計		4,936		4,813	6.5 △123

区分	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産					
(1) 特許権	1		0		△0
(2) 商標権	6		5		△0
(3) ソフトウェア	4,097		6,536		2,439
(4) ソフトウェア 仮勘定	1,687		682		△1,005
(5) その他	22		22		0
無形固定資産合計	5,814	8.7	7,246	9.8	1,432
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	10		2		△7
(2) 関係会社株式	1,580		294		△1,285
(3) 関係会社出資金	253		253		—
(4) 破産更生債権等	404		102		△301
(5) 長期前払費用	326		360		33
(6) 繰延税金資産	444		986		542
(7) 差入保証金	1,860		2,053		192
貸倒引当金	△277		△93		183
投資その他の資産 合計	4,602	6.9	3,959	5.3	△642
固定資産合計	15,352	22.9	16,019	21.6	666
資産合計	67,116	100.0	74,136	100.0	7,019

区分	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	1,587		892		△694
2 買掛金	17,828		21,386		3,557
3 未払金	3,264		3,555		291
4 ファクタリング未払金	13,726		11,995		△1,731
5 未払費用	90		68		△21
6 未払法人税等	1,974		2,641		667
7 未払消費税等	—		191		191
8 前受金	6		—		△6
9 預り金	53		68		14
10 販売推進引当金	388		526		138
11 返品調整引当金	35		35		△0
12 その他	33		9		△23
流動負債合計	38,989	58.1	41,372	55.8	2,382
II 固定負債					
1 退職給付引当金	547		668		121
2 受入保証金	127		105		△21
固定負債合計	674	1.0	773	1.0	99
負債合計	39,664	59.1	42,146	56.8	2,481



区分	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,504	5.2	3,535	4.8	30
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	5,985			6,015		
資本剰余金合計		5,985	8.9	6,015	8.1	30
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	10			10		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	20,531			24,881		
利益剰余金合計		20,542	30.6	24,892	33.6	4,349
4 自己株式		△2,650	△3.9	△2,651	△3.6	△0
株主資本合計		27,381	40.8	31,791	42.9	4,410
II 評価・換算差額等						
1 繰延ヘッジ損益	1			5		
評価・換算差額等合計		1	0.0	5	0.0	3
III 新株予約権		69	0.1	193	0.3	123
純資産合計		27,452	40.9	31,990	43.2	4,537
負債純資産合計		67,116	100.0	74,136	100.0	7,019

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		175,704	100.0	189,097	100.0	13,393	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高	7,730			8,706			
2 当期商品仕入高	134,047			145,383			
合計	141,777			154,090			
3 他勘定振替高	84			70			
4 期末商品たな卸高	8,706	132,986	75.7	9,841	144,177	76.2	11,191
売上総利益		42,718	24.3	44,919	23.8	2,201	
返品調整引当金戻入額		32	0.0	35	0.0	3	
返品調整引当金繰入額		35	0.0	35	0.0	0	
差引 売上総利益		42,714	24.3	44,920	23.8	2,205	
III 販売費及び一般管理費		34,386	19.6	35,034	18.6	648	
営業利益		8,328	4.7	9,885	5.2	1,556	
IV 営業外収益							
1 受取利息	4			44			
2 受取配当金	29			—			
3 受取手数料	7			7			
4 賃貸料収入	80			21			
5 たな卸資産処分益	24			13			
6 その他	28	175	0.1	17	105	0.1	△70
V 営業外費用							
1 支払利息	0			—			
2 支払手数料	10			3			
3 賃貸物件諸費用	37			2			
4 その他	0	48	0.0	0	5	0.0	△43
経常利益		8,455	4.8	9,985	5.3	1,529	
VI 特別利益							
1 法人事業税等還付金	1			—			
2 その他	0	1	0.0	—	—	—	△1
VII 特別損失							
1 減損損失	179			42			
2 プロジェクト中止損失	53			—			
3 原状回復費用	56			25			
4 投資有価証券評価損	—			7			
5 関係会社株式評価損	—			1,285			
6 固定資産除却損	27			71			
7 固定資産売却損	6			2			
8 その他	8	331	0.2	10	1,445	0.8	1,113
税引前当期純利益		8,125	4.6	8,539	4.5	414	
法人税、住民税 及び事業税	3,671			4,170			
法人税等調整額	6	3,677	2.1	△660	3,510	1.8	△166
当期純利益		4,448	2.5	5,029	2.7	580	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年5月20日残高 (百万円)	3,473	5,953	10	16,562	16,573	△0	25,999
事業年度中の変動額							
新株の発行	31	31	—	—	—	—	63
剰余金の配当	—	—	—	△479	△479	—	△479
当期純利益	—	—	—	4,448	4,448	—	4,448
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,650	△2,650
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	31	31	—	3,968	3,968	△2,650	1,381
平成19年5月20日残高 (百万円)	3,504	5,985	10	20,531	20,542	△2,650	27,381

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
平成18年5月20日残高 (百万円)	△0	—	25,999
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	63
剰余金の配当	—	—	△479
当期純利益	—	—	4,448
自己株式の取得	—	—	△2,650
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2	69	71
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	69	1,453
平成19年5月20日残高 (百万円)	1	69	27,452

当事業年度（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年5月20日残高 (百万円)	3,504	5,985	10	20,531	20,542	△2,650	27,381
事業年度中の変動額							
新株の発行	30	30	—	—	—	—	61
剰余金の配当	—	—	—	△679	△679	—	△679
当期純利益	—	—	—	5,029	5,029	—	5,029
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30	30	—	4,349	4,349	△0	4,410
平成20年5月20日残高 (百万円)	3,535	6,015	10	24,881	24,892	△2,651	31,791

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
平成19年5月20日残高 (百万円)	1	69	27,452
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	61
剰余金の配当	—	—	△679
当期純利益	—	—	5,029
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3	123	127
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	123	4,537
平成20年5月20日残高 (百万円)	5	193	31,990

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで、流動負債の「未払金」に含めていた「ファクタリング未払金」は、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」は11,096百万円であります。	(貸借対照表関係) _____

注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
_____	<p>1 スtockオプション 当社は、平成20年7月2日開催の取締役会において、当社取締役に対するストックオプション報酬額（枠）および内容を決定する議案を、平成20年8月5日開催の定時株主総会に付議することを決議しております。</p> <p>2 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得 当社は、平成20年7月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 50万株（上限） (発行済株式総数に占める割合1.18%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 12.5億円（上限）</p> <p>④取得する期間 平成20年7月3日から平成20年9月30日まで</p> <p>⑤取得する方法 信託方式による市場買付</p>

## 6. その他

(1) 品目別売上高、粗利率（連結）

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)			前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
	金額 (百万円)	粗利率 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	粗利率 (%)
OA・PC用品	81,912	19.6	107.5	76,211	20.5
事務用品	44,901	26.9	107.2	41,900	27.5
オフィス生活用品	32,945	28.9	112.3	29,340	29.4
オフィス家具	20,942	27.7	98.8	21,190	26.9
その他	8,985	22.6	118.1	7,611	23.8
合計	189,686	24.0	107.6	176,254	24.5

(注) 1. 粗利率の算出は、予定原価による粗利金額をベースとしております。

2. 当連結会計年度より、当社の品目別売上高等分析において、商品が属する品目区分を一部変更したことから、上記資料も変更後の品目区分にて記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても、変更後の品目区分に組替えて記載しております。

各品目区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

①OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品、オフィス電化製品等

②事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

③オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品、ユニフォーム等

④オフィス家具

オフィス家具、インテリア等

⑤その他

プリント・オン・デマンド、メディカル&ケア、メディカルプロ（専門商品）、値引き等

当連結会計年度から、品目区分変更を行なった主な商品は、次のとおりであります。

商品名	変更前	変更後
オフィス電化製品	④オフィス家具	①OA・PC用品
書籍、雑誌、ソフトウェア	⑤その他	①OA・PC用品

(2) 販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)			前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	4,053	2.1	15.7	3,505	2.0
配送運賃	6,825	3.6	0.8	6,772	3.8
販売推進引当金繰入額	526	0.3	67.3	314	0.2
業務外注費	3,349	1.8	10.8	3,023	1.7
業務委託費	8,454	4.5	△5.5	8,942	5.1
地代家賃	4,317	2.3	2.2	4,226	2.4
貸倒引当金繰入額	43	0.0	207.4	14	0.0
減価償却費	686	0.4	16.2	591	0.3
ソフトウェア償却費	1,501	0.8	18.2	1,269	0.7
その他諸経費	5,998	3.1	△4.7	6,292	3.6
合計	35,757	18.9	2.3	34,952	19.8